

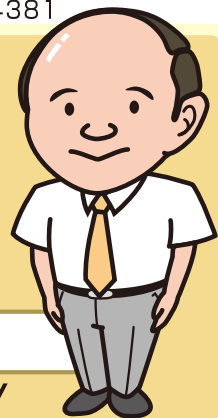


西野まさひと

活動報告 NO.21

ハッキリ言います! 市政にひとこと!

【ホームページもみてね!】<http://www.nishino1.com/>



■ 西野まさひと友の会では平成22年日野市9月議会における平成21年度決算の内容と西野議員の質問についてご報告致します!

市民に開かれた市議会に!



市議会の内容については本会議がホームページ上で公開されるなど、「開かれた市議会」になりつつあると思いますが、実際のところ、委員会の内容など市民が知り得ない内容はまだまだあります。その不可視性を利用して、本会議と委員会での対応が異なるというような、パフォーマンス先行とも見受けられる議会活動もあります。

例えば、私は現在、企画総務委員会において委員長を務めさせて頂いていますが、9月議会における企画総務委員会において、請願審査において委員会の意見と本会議での意見が違ふ委員がおられ、非常に驚きました。委員としてまた会派としての意見を表明するに当たり政策決定の根幹がぶれていると言わざるを得ません。

他にもあります。平成22年度補正予算審議において、東部会館のプールの1レーンを底上げする予算が計上されました。これは現在休止している生活・保健センターのプールに変わるものであります。この生活・保健センターのプール使用については、再開に向けての決議がなされています。本来ならばこの事について決議に賛成した議員は、しっかりと委員会において審議をするべき

だと思えます。この審議において共産党の委員はしっかりと意見を述べています。議員の活動は票や選挙のためのその場しのぎのものであつてはいけないのではないのでしょうか? ちなみに、私はこのプール使用再開の決議には反対をしております。常任委員会の内容や会派内の事は、私自身今まであまり公にしませんでしたが、時折、本当に理解に苦しむ時があります。今後は、この様な事もしっかりと皆様に真実をお伝えしたいと思えます。

さて、平成21年度一般会計特別委員会において何点か質問をさせて頂きましたが、主な質問の内容は左記の通りです。

- ① 自然体験広場使用にかかわる問題について
- ② ゴミ処理費にかかわる破砕物等運搬処分委託料について
- ③ 消防費における常備消防委託料について
- ④ 総括質疑において旧七生公会堂建設予定地の売却について
- ⑤ 各団体に行われている補助金の今後について

紙面の都合上詳しくは説明出来ないのが残念です。今後、特別委員会等の内容におきましても議会終了ごとに発行される「市議会報」では掲載されない事も、先の件と同様にお伝えして行きたいと思えます。

日野市議会議員 西野正人

■ 平成21年度 日野市会計別決算総括表

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	実質収入額
一 般 会 計	579億6,316万円	552億2,505万円	27億3,810万円	27億2,380万円
国民健康保険特別会計	153億4,802万円	152億5,400万円	9,401万円	9,401万円
土地区画整理事業特別会計	29億2,567万円	27億6,415万円	1億6,152万円	1億744万円
下水道事業特別会計	52億9,619万円	52億8,787万円	832万円	832万円
老人保健特別会計	3,467万円	2,779万円	687万円	687万円
介護保険特別会計	91億 975万円	89億8,477万円	1億2,498万円	1億2,498万円
後期高齢者医療特別会計	24億8,507万円	24億5,715万円	2,792万円	2,792万円
特別会計合計	351億9,939万円	347億7,574万円	4億2,364万円	3億6,956万円
総合計	931億6,255万円	900億 80万円	31億6,174万円	30億9,337万円

平成21年度の主な事業 まちづくりの10の柱

平成21年度の日野市の事業の主な成果を検証・総括いたしました。
併せて自民クラブでは発言・提言する政党として、日野市に対して平成23年度の予算に要望書を提出しました。



主な内容

自民クラブ
予算要望書
を提出!

- 市役所本庁舎の早期耐震化の実施及び市民会館の改修
- 消防団の再編は地域・伝統効率を考慮すべし。機具置場等の早期整備。照明車両の購入
- 入札・見積における総合評価方式の更なる導入(1億円以上にも適応。地域貢献の評価ポイントの更なる上乗せ。業種別分離発注の更なる推進)
- 東京国体開催に向けて組織拡充と財政支援
- 明治大学スポーツパーク建設後の地元への施設貸し出しと市内業者への工事受注
- クリーンセンター焼却炉建替えに向けた計画推進
- JR豊田駅北口エスカレーターの早期設置及び駅舎の改修
- JR日野駅大坂上改札口開設及び大坂上通り歩道拡幅
- 多摩川・浅川の規格外堤防整備の促進
- 立日橋・白野橋河川敷の有効利用促進
- 特別養護老人ホーム待機者解消に向けて施設建設
- 保育施設の充実・推進、保育ママ支援
- 障害者就労支援と社会参加促進

馬場市政

I 参画と協働のまちづくり

●セーフティネットコールセンターあんしん生活推進事業

景気の悪化に伴い、市民の困りごとや悩み事、低所得者世帯の安定した生活確保のための相談などを受ける窓口を設置しました。平成21年度の主な成果は右の通りです。

- ひとり親相談 8件
- ハローワーク紹介 27件
- 公的資金貸付紹介 16件
- 生活保護紹介 46件
- その他 23件

●緊急雇用創出事業

リーマンショックによる金融危機以来急激に悪化した雇用の対策のため、国と都の雇用創出事業を活用して、市内での雇用の拡大を図りました。

- ふるさと雇用再生特別補助金事業 3事業 10名
- 緊急雇用創出事業 19事業 161名
- 東京都緊急雇用創出区市町村補助事業 10事業 56名

馬場市政

II 日野人・日野文化を育てるまちづくり

●日野第一中学校改築

日野第一中学校は、日野宿再生事業にからめ蔵造り風の外観や長屋門など、新たな日野のランドマークとなりました。



●蔵造り風の校舎と長屋門の校門



●開放感ある吹抜けとギャラリ

●(仮称)ふれあいホール建設工事

待望のふれあいホールの工事の発注され工事が始まりました。全ての工事は平成23年12月末に完了し、平成24年度3月にオープン予定です。

ふれあいホール完成予想図



馬場市政

III ふれあいのあるまちづくり

●旧百草台小学校跡地開設準備

廃校となっていた旧百草台小学校をコミュニティ施設として活用し、文化・教養・スポーツ活動振興の拠点としました。

- 集会室 1部屋・和室 1部屋(2F)
- フリースペース(2F) ●体育館・運動場
- 保護司会(1F) ●いのちのミュージアム(3F)



●日野宿発見隊事業

日野宿発見隊の活動はマスコミにも取り上げられ、NHK「いっと6けん」などで紹介され大きな反響をよびました。また、日野駅開業120周年事業ではJR・日野市・住民が協働して取り組み、1/14当日は市外から4千人が来場し賑わいました。



馬場市政

IV 対等の立場で心のかようまちづくり

●民間保育所開設支援

平成21年4月1日現在の保育園待機児は136名、22年度は結果的に162名となりましたが、新たに民間保育園を2園新設により126名を受け入れることができました。(右 芝原保育園)



●芝原保育園 100名
●栄光豊田駅前保育園 26名

●(仮称)南新井交流施設経費

高齢者施策のためにと寄付された南新井の物件をリフォームし「南新井ふれあいサロン」として地域高齢者の交流の場としてオープンしました。



●新井650番地の2
●月・水・金曜日 午前11時～午後4時開設

馬場市政

V

だれでもが健やかでいられるまちづくり

●健康診査事業(各種がん検診)

各種がん検診の受診を行いました。また女性特有のがん検診ではクーポン券の送付等で受診率の向上を図りました。

●胃がん検診	2,249人	●子宮がん検診	5,271人
●肺がん検診	748人	●乳がん検診	3,601人
●大腸がん検診	22,814人	●喉頭がん検診	805人
		●前立腺がん検診	648人



馬場市政

VI

住みやすいまちづくり

●地区計画によるまちづくりの推進

日野バイパス沿道地区・日野台二丁目地区・多摩平の森地区・黒川緑地地区で、地区計画及び用途地域変更を都市計画決定しました。日野バイパス沿道では住宅以外の建物の立地や土地の高度利用が一定の範囲で可能となり、日野台二丁目地区では建物用途の混在や敷地の細分化の防止や緑の確保、多摩平の森地区・黒川緑地地区では駅前拠点に相応しい土地利用の誘導や歩行者空間や緑の確保が可能となりました。

馬場市政

VII

気軽に出かけられるまちづくり

●放置自転車対策事業

駅前周辺の放置自転車を指導・駐輪場への誘導するとともに、豊田駅北第3駐輪場を立体化し収納台数を大きく向上させました。



●収納台数490台(320台増設)

●交通網整備支援(市内循環バス・丘陵地ワゴンタクシー)

周辺住民から要望の多かった「豊田南～川辺堀之内～高幡不動駅」路線を新たに開設しました。
新しい路線図は広報ひの10月1日号も参照ください。



馬場市政

VIII

自然と人が共生するまちづくり

●ふだん着で行うCO2削減事業

市民団体・関係機関団体と連携して市民による省エネ啓発活動を行い、また、市有地売却に合わせて太陽光パネルの設置補助やLED街灯を設置したエコ街区の創出を行いました。



●容器包装お返し大作戦!による事業者回収促進

リサイクル可能な資源を販売元である事業者へ返却し回収する「容器包装お返し大作戦」を市民団体やスーパー等の協力を得て実施いたしました。



馬場市政

IX

安全で安心なまちづくり

●防災無線システムのデジタル化

大地震等による災害で電話等の公共通信機器が使用できなくなった場合に備えて設置していた「防災無線システム」が電波法の改正により、これまで使用していた電波帯が使用できなくなるため、新たな電波帯へ移行し、デジタル化をいたします。これにより携帯電話のように双方向通信や画像の転送が可能になります。



●BCP(事業継続計画)の策定

インフルエンザの流行や地震・水害等の災害時に、市が被害を最小限におさえ事業を継続するための計画を策定しました。もしもの時に備え、市では市民の安全を守る対策を先んじて講じています。



馬場市政

X

個性と魅力と活気あるまちづくり

●生活・就労支援事業

旧平山台小学校跡地に設立した「平山台健康・市民支援センター」内に「生活・就労支援センター」を設立し、障害者の就労・生活支援を行いました。平成21年度の主な成果は右の通りです。

●就労支援相談	3,352件
●生活支援相談	927件
●就職者	4名

●産業交流展・出展事業

日野市のものづくり企業8社が、東京ビックサイトで行われた「産業交流展2009」に出展しました。「工業のまち日野」を広くPRするとともに、数多くの問合せ・見積依頼を受け、取引成立8件、契約見込み6件を得ました。

世界最大級の
トレードショー

質問
4-1

現在の産業・経済及び雇用・就労について問う

東芝日野工場閉鎖の影響は？

跡地利用は、将来をしっかりと試算する
「都市政策室」を設置し多角的な検討を！



長く日野市で操業してきた東芝日野工場が閉鎖となります。今回、工場閉鎖に伴う日野市への影響や跡地利用について問いました。

答 弁(企画部長)

- 工場での正規従業員は約一、二五〇名、グループ会社従業員は約五〇〇名、納税額は固定資産税額約一億二千九百万円、都市計画税額約一千三百万円、償却資産税額約二千四百万円、法人市民税約三百万円
- 市では過去の事例を踏まえ平成18年にまちづくり条例を制定し、五千㎡以上の土地取引については、マスタープランに整合擦るよう協議する仕組みを整えた。東芝日野工場跡地の利用も周辺の環境と調和するよう誘導したいと考えている。

この土地を市内で充分な用地を確保できずに問題を抱える優良中小企業の工場用地とするのか、それとも過去に事例があるように大規模マンションを誘致するのか、市は将来的な動向も踏まえしっかりと試算をし、市民にとって有益な方向性を協議すべきであると提言をいたしました。

質問
4-1

現在の産業・経済及び雇用・就労について問う

障害者雇用について

福祉就労施設の製品を
ご利用ください！



平成19年度における日野市内の身体障害者数は、知的障害者・精神障害者を合わせると六、五〇〇人、27人に一人の方々が暮らしています。発達障害者や高次脳機能障害者を合わせるともっと多くの人数にあり、と思っていますが、障害者雇用状況、就労の現状と認識について問いました。

答 弁(企画部長)

- 一般企業で働く障害者の雇用は、法定雇用率1.8%が定められており、従業員56人以上の企業においては実雇用率は1.63%で、前年度から微増している。しかし、中小企業では低迷しているのが現状である。
- 福祉施設における福祉就労では、日野市では10施設109名が就労している。
- 福祉就労が目標としている作業工賃は月5万円であるが、現在は平均月1万3千円前後であり、伸び悩んでいるのが現状である。

障害者の就労には、施設で働く職員給与の問題・障害の程度の差・親権者の就労に対する意識の格差など多くの問題を抱えています。今後とも、根気よく取り組んで頂きたいと思っています。

質問
4-2

東京ヴェルディの現状について問う

経営危機の現状について

がんばれヴェルディ！J1復帰！



日野市が株主でもある、「東京ヴェルディ」は現在J2で低迷しており、経営危機により消滅の心配もされています。市民からお預かりした税金により投資している立場でありますので、現在の東京ヴェルディの経営状況と、これまでの経緯をたずね、また、資金・基金の運用の仕方がどのように行われているのかを問いました。

答 弁(教育部参事)

- 出資を行った経緯は、平成16年に当時の日本テレビフットボールクラブから、地元地域へサッカーを通じて協力したい旨の申し出があり、日野市としてもプロサッカーチームを通じたスポーツ振興、まちおこし等にも寄与できるとの観点から2株を取得した。
- 本年4月に予定されていたスポンサー料が未入金となり、今季は、倒産の危機を回避するためJリーグの支援を受けている。現在、経営に名乗りを上げている支援企業と交渉をしている状況である。
- 公金の適正管理・運用のため、公金管理委員会を設置し、運用方針・基準を定めている。